

## 全国の英語教育の推進状況が明らかに！

〈平成 29 年度 英語教育実施状況調査の結果について～文部科学省～〉

平成 30 年 4 月 6 日、文部科学省は、平成 29 年度英語教育実施状況調査の結果を公表した。本調査は、「第 3 期教育振興基本計画」や「次期学習指導要領に関する答申」及び、「小学校及び中学校の新学習指導要領」等を踏まえ、具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために実施された。

### 平成 29 年度 英語教育実施状況調査（小学校）の概要（全日教連要約・抜粋）

#### 〈英語教育担当者に関すること〉

- 小学校 5・6 年生の英語教育を担当する教師について
    - ・ 学級担任が担当する 全体の 91.9% (67,985 学級)
    - ・ 専科教員等が担当する 全体の 4.3% (3,164 学級)
- 平成 28 年度に比べて、学級担任が担当する割合は 1.2 ポイント減少。専科教員等が担当する割合が 0.9 ポイント上昇

#### 〈英語教育に関する研修に関すること〉

- 小学校教師を対象として、複数日に亘って英語力や英語指導力の向上を図る国内研修を実施している
    - ・ 都道府県・指定都市教育委員会 全体の 97% (67 教育委員会中 65 教育委員会)
    - ・ 市区町村教育委員会 全体の 33.5% (1,718 教育委員会中 575 教育委員会)
- 平成 28 年度に比べて、都道府県・指定都市教育委員会は 1.5 ポイント上昇。市区町村教育委員会は 8.5 ポイント上昇

#### 〈小学校教員の英語免許状所有について〉

- 小学校に所属し、授業を担当している教員<sup>(1)</sup>のうち、中学校英語、高等学校英語の免許状を所有している教員の人数
    - ・ 全体の 5.4% (350,486 人中 18,801 人)
- 平成 28 年度に比べて 0.3 ポイントの上昇

(1) …… 臨時的任用の者及び非常勤講師を除く

### 平成 29 年度 英語教育実施状況調査（中学校）の概要（全日教連要約・抜粋）

#### 〈生徒の英語力に関すること〉

- 英検 3 級以上を取得している中学校第 3 学年に所属している生徒
    - ・ 全体の 22.0%
  - 外国語の資格検定試験は受験していないが、英検 3 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒
    - ・ 全体の 18.7%
- 両者を合わせると 40.7% となり、平成 28 年度と比べて 4.6 ポイントの上昇

#### 〈英語担当教師の英語力・指導力に関すること〉

- 英語担当教員のうち、英検、TOEFL、TOEIC 等の英語能力に関する外部試験により、CEFR<sup>(2)</sup> B2 レベル相当以上のスコア等を取得している者
    - ・ 全体の 33.6% となっている。
- 平成 28 年度と比べて 1.6 ポイントの上昇

(2) …… 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠のことで、英検準 1 級程度に相当

本調査結果掲載文部科学省Webページにつきましては、右のQRコード又は、下のURLからアクセスできます。

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm))



平成 32 年度からの新学習指導要領の本格実施に向けた移行期間がスタートした小学校現場においては、英語科の授業をどのように進めていくのかということについて研修が行われ、実践を蓄積しているところである。本調査結果から、小学校現場において、英語専科指導教員の配置を求める声が大いにも関わらず、英語教育を専科教員が担当している割合は、僅か 0.9 ポイントしか上昇していないことが分かった。また、中学校においては、「第 3 期教育振興基本計画」に示された学習指導要領に基づき達成される英語力の目標である“中学校卒業段階で英検 3 級程度以上を達成した生徒の割合 50%”が、十分達成できているとは言い難い現状が分かった。

小学校段階から質の高い英語教育を推進するために、文部科学省は、今後 4 年間で英語専科教員を 4,000 人配置する計画を打ち出し、平成 30 年度予算で 1,000 人を配置した。また、都道府県教委等は研修機会を確保し、現職の教員の資質・能力の向上に努めている。

全日教連は、文部科学省が予算化した英語専科教員が各都道府県において確実に配置されるよう、単位団体と連携して地方公共団体に要望していく。また、指導力向上に向け自己研鑽に励む教員が、時間的ゆとりをもって学びを深めることができるように、引き続き現場が必要とする環境整備を国及び地方公共団体に訴えていく。